

財 務 諸 表 等

令 和 7 年 度
(第 1 4 期事業年度)

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人堺市立病院機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	14
(2) 棚卸資産の明細	15
(3) 有価証券の明細	16
(4) 長期貸付金の明細	17
(5) 長期借入金の明細	18
(6) 移行前地方債償還債務の明細	19
(7) 引当金の明細	20
(8) 資産除去債務の明細	21
(9) 資本剰余金の明細	22
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	23
(11) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	24
(12) 役員及び職員の給与の明細	26
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	27

添付資料

決算報告書	30
事業報告書	31
監査報告及び会計監査報告	32

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		3,047,666,896		
建物	15,769,375,989			
建物減価償却累計額	▲ 7,542,788,891	8,226,587,098		
構築物	549,012,466			
構築物減価償却累計額	▲ 396,184,584	152,827,882		
工具器具備品	11,144,338,761			
工具器具備品減価償却累計額	▲ 8,471,999,603	2,672,339,158		
車両運搬具	60,653,825			
車両運搬具減価償却累計額	▲ 54,263,221	6,390,604		
有形固定資産合計		14,105,811,638		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		434,686,139		
施設利用権		25,703,795		
無形固定資産合計		460,389,934		
3 投資その他の資産				
長期前払費用		1,868,625		
投資有価証券		4,482,838,075		
差入保証金		699,000		
その他投資資産		1,200,000		
投資その他の資産合計		4,486,605,700		
固定資産合計			19,052,807,272	
II 流動資産				
現金及び預金		3,202,566,729		
有価証券		3,491,748,110		
医業未収金	4,059,807,348			
貸倒引当金	▲ 80,088,425	3,979,718,923		
未収金		165,014,818		
医薬品		159,157,936		
診療材料		3,020,001		
前払費用		35,066,989		
未収収益		8,091,667		
流動資産合計			11,044,385,173	
資産合計				30,097,192,445

貸 借 対 照 表

(令和8年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
I 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費負担金(注)		99,472,126		
資産見返補助金等(注)		544,576,309		
資産見返寄附金(注)		12,182,233		
長期借入金		10,886,083,602		
移行前地方債償還債務		2,019,696,843		
引当金				
退職給付引当金		3,845,860,626		
資産除去債務		7,939,150		
固定負債合計			17,415,810,889	
II 流動負債				
寄附金債務(注)		59,408,030		
一年以内返済予定長期借入金		1,055,409,315		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		118,794,200		
未払金		2,757,547,373		
未払費用		107,754,223		
未払消費税等		2,182,000		
前受金		162,800		
預り金		125,559,460		
引当金				
賞与引当金		664,905,941		
流動負債合計			4,891,723,342	
負債合計				22,307,534,231
純資産の部				
I 資本金				
設立団体出資金		303,592,310		
資本金合計			303,592,310	
II 資本剰余金				
資本剰余金		3,105,948,825		
資本剰余金合計			3,105,948,825	
III 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金(注)		4,498,296,210		
当期未処理損失		118,179,131		
(うち当期総損失)		(118,179,131)		
利益剰余金合計			4,380,117,079	
純資産合計				7,789,658,214
負債・純資産合計				30,097,192,445

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損 益 計 算 書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	13,469,532,620		
外来収益	6,803,649,528		
その他医業収益	533,104,603	20,806,286,751	
運営費負担金収益(注)		1,419,490,000	
補助金等収益(注)		423,290,304	
寄附金収益(注)		1,368,987	
資産見返運営費負担金戻入(注)		42,647,657	
資産見返補助金等戻入(注)		82,344,006	
資産見返寄附金戻入(注)		5,604,544	
その他営業収益		7,610,601	
営業収益計			22,788,642,850
営業費用			
医業費用			
給与費	9,699,894,352		
材料費	7,055,341,455		
経費	3,409,670,526		
研究研修費	83,058,154		
減価償却費	1,343,759,093	21,591,723,580	
一般管理費			
給与費	363,080,020		
経費	46,313,377		
減価償却費	4,405,988	413,799,385	
営業費用計			22,005,522,965
営業利益			783,119,885
営業外収益			
運営費負担金収益(注)		79,262,000	
財務収益		59,814,945	
その他		152,523,754	
営業外収益合計			291,600,699
営業外費用			
財務費用			
移行前地方債償還債務利息	37,845,652		
長期借入金利息	120,679,912	158,525,564	
控除対象外消費税等		997,475,541	
その他		2,088,353	
営業外費用合計			1,158,089,458
経常損失			83,368,874
臨時利益			
固定資産売却益		29,600	
過年度損益修正益		3,767,500	
その他臨時利益		8,500,000	
臨時利益合計			12,297,100
臨時損失			
固定資産除却損		156	
過年度損益修正損		38,607,201	
その他臨時損失		8,500,000	
臨時損失合計			47,107,357
当期純損失			118,179,131
当期総損失			118,179,131

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純 資 産 変 動 計 算 書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金		Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	設立団体出資金	資本金 合計	資本剰余金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	病院施設整備等 積立金	積立金	当期末処分利益 (当期末処理損失)	うち当期総利益 (当期総損失)	利益剰余金 合計	
当期首残高	303,592,310	303,592,310	3,105,948,825	3,105,948,825	4,975,791,767	0	0	▲ 477,495,557	▲ 477,495,557	4,498,296,210	7,907,837,345
当期変動額											
Ⅰ 資本金の当期変動額											
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額											
(1) 利益の処分又は損失の処理											
利益処分(又は損失処理)による取り崩し					▲ 477,495,557			477,495,557	477,495,557	0	0
(2) その他											
当期純損失								▲ 118,179,131	▲ 118,179,131	▲ 118,179,131	▲ 118,179,131
当期変動額合計	0	0	0	0	▲ 477,495,557	0	0	359,316,426	359,316,426	▲ 118,179,131	▲ 118,179,131
当期末残高	303,592,310	303,592,310	3,105,948,825	3,105,948,825	4,498,296,210	0	0	▲ 118,179,131	▲ 118,179,131	4,380,117,079	7,789,658,214

キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 6,977,477,865
人件費支出	▲ 10,759,428,940
その他の業務支出	▲ 4,602,951,140
医業収入	20,650,693,609
運営費負担金収入	1,498,752,000
補助金等収入	413,898,043
寄附金収入	22,063,332
その他の収入	176,491,756
小計	422,040,795
利息の受取額	34,288,014
利息の支払額	▲ 158,525,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	297,803,245
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	0
定期預金の払戻による収入	6,700,000,000
有価証券の取得による支出	▲ 5,975,828,000
有価証券の償還による収入	1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,794,470,920
有形固定資産の売却による収入	29,600
無形固定資産の取得による支出	▲ 456,961,397
補助金等収入	8,636,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 318,594,717
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	1,260,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 996,263,801
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 116,800,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,936,041
IV 資金増加額	126,144,569
V 資金期首残高	3,076,422,160
VI 資金期末残高	3,202,566,729

損失の処理に関する書類

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		118,179,131
当期総損失	118,179,131	
II 損失処理額		118,179,131
前中期目標期間繰越積立金取崩額	118,179,131	
III 次期繰越欠損金		0

行政コスト計算書 (令和7年4月1日～令和8年3月31日)

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
医業費用	21,591,723,580	
一般管理費	413,799,385	
営業外費用	1,158,089,458	
臨時損失	47,107,357	
損益計算書上の費用合計		23,210,719,780
II その他行政コスト		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		23,210,719,780

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。但し、移行前地方債利息償還金、長期借入金利息償還金に要する経費については、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3年～47年				
構	築	物	3年～45年			
工	具	器	具	備	品	3年～20年
車	両	運	搬	具	6年	

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準を採用しています。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に全額一括費用処理することとしています。過去勤務費用については、発生時より一年で償却することとしています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(利息法)

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法
- (2) 診療材料 同上

8. 収益及び費用の計上基準

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っています。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しています。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に基づいています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に基づいています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に基づいています。

II. 損益計算書関係

営業外収益その他の内訳

賃貸料収入等	53,688,454円
駐車場収入	49,884,238円
院内保育利用料	40,930,860円
その他	8,020,202円
合計	<u>152,523,754円</u>

III. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,202,566,729円
資金期末残高	<u>3,202,566,729円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV. 行政コスト計算書関係

1. 公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	23,210,719,780円
自己収入等	▲21,045,506,682円
機会費用	<u>9,406,902円</u>

公営企業型地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	2, 174, 620, 000円
(内数)減価償却充当補助金	124, 991, 663円

2. 機会費用の計上方法

(1) 堺市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和8年3月末利回りを参考に2.345%で計算しています。

(2) 堺市との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が堺市に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、地方独立行政法人堺市立病院機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

V. 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしています。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3, 654, 728, 680円
勤務費用	287, 329, 354円
利息費用	58, 475, 659円
数理計算上の差異の当期発生額	12, 673, 463円
退職給付の支払額	<u>▲154, 673, 067円</u>
期末における退職給付債務	<u>3, 858, 534, 089円</u>

(2) 退職給付債務及び貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3, 858, 534, 089円
未認識数理計算上の差異	<u>▲12, 673, 463円</u>
退職給付引当金	<u>3, 845, 860, 626円</u>

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	287, 329, 354円
------	----------------

利息費用	58, 475, 659円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>▲778, 555, 218円</u>
合計	<u>▲432, 750, 205円</u>

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率 1. 6%

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体である堺市からの借入により調達しています。

なお、医業未収金に係る信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っています。借入金等の使途については、運転資金(短期)及び事業投資資金(長期)であり、堺市長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価(*)	差 額(*)
(1)移行前地方債償還債務 (注 1)	(2,138,491,043)	(2,015,859,518)	(▲122,631,525)
(2)長期借入金(注 2)	(11,941,492,917)	(10,945,687,358)	(▲995,805,559)
(3)投資有価証券及び 有価証券	7,974,586,185	7,917,452,900	▲57,133,285

(*)負債に計上されているものは()で示しています。

(注1) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでいます。

(注2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでいます。

(注3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプッ

トがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1)移行前地方債償還債務、(2)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(3)有価証券及び投資有価証券

政府関係機関債および地方公共団体金融機構債は、取引先金融機関から提示された価格を用いて評価しています。

これらは市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しています。

VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	契約期間	翌事業年度以降の支払金額
物品調達管理業務及び修理受付センター業務	251,460,000	R7. 4.1～R10.3.31	167,640,000
放射線機器等保守業務	192,720,000	R7. 4.1～R10.3.31	128,480,000
医事業務	1,475,100,000	R4. 4.1～R9. 3.31	295,020,000
救急外来事務業務	244,200,000	R4. 4.1～R9. 3.31	48,840,000
清掃業務	396,000,000	R7. 4.1～R10.3.31	264,000,000
院内滅菌洗浄等業務	288,129,600	R7. 4.1～R10.3.31	192,086,400
施設等統合管理業務	842,802,840	R8. 4.1～R11.3.31	842,802,840
病院総合情報システム保守業務	391,369,440	R7.12.1～R13.3.31	370,959,600
病院総合情報システム用ハードウェア及びソフトウェア保守業務	134,238,720	R7.12.1～R13.3.31	125,848,800

IX. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第84における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(1)収益の分解情報

当法人は医療の提供等の事業を実施しており、地方独立行政法人会計基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、医業収益 20, 806, 286, 751円です。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3)当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しています。

X. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によるもの及び、フロン回収・破壊法によるものです。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数と見積り、耐用年数に応じた利付国債の流通利回りにより割り引いて算定しています。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位:円)

変動の内容	当事業年度における総額の増減
前事業年度末残高	7,897,150
有形固定資産の取得に伴う増加額	42,000
資産除去債務の履行に伴う減少額	—
当事業年度末残高	7,939,150

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額	当期減損相当額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	15,749,118,362	20,257,627	0	15,769,375,989	7,542,788,891	586,632,522	0	0	0	8,226,587,098	
	構築物	549,012,466	0	0	549,012,466	396,184,584	33,311,536	0	0	0	152,827,882	
	工具器具備品	11,263,934,296	1,757,447,098	1,877,042,633	11,144,338,761	8,471,999,603	681,696,992	0	0	0	2,672,339,158	注1、注2
	車両運搬具	60,653,825	0	0	60,653,825	54,263,221	6,045,717	0	0	0	6,390,604	
	計	27,622,718,949	1,777,704,725	1,877,042,633	27,523,381,041	16,465,236,299	1,307,686,767	0	0	0	11,058,144,742	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	3,047,666,896	0	0	3,047,666,896	0	0	0	0	0	3,047,666,896	
	計	3,047,666,896	0	0	3,047,666,896	0	0	0	0	0	3,047,666,896	
有形固定資産合計	土地	3,047,666,896	0	0	3,047,666,896	0	0	0	0	0	3,047,666,896	
	建物	15,749,118,362	20,257,627	0	15,769,375,989	7,542,788,891	586,632,522	0	0	0	8,226,587,098	
	構築物	549,012,466	0	0	549,012,466	396,184,584	33,311,536	0	0	0	152,827,882	
	工具器具備品	11,263,934,296	1,757,447,098	1,877,042,633	11,144,338,761	8,471,999,603	681,696,992	0	0	0	2,672,339,158	
	車両運搬具	60,653,825	0	0	60,653,825	54,263,221	6,045,717	0	0	0	6,390,604	
	計	30,670,385,845	1,777,704,725	1,877,042,633	30,571,047,937	16,465,236,299	1,307,686,767	0	0	0	14,105,811,638	
無形固定資産	ソフトウェア	83,888,638	464,078,397	3,831,541	544,135,494	109,449,355	34,623,139	0	0	0	434,686,139	注3
	施設利用権	88,646,933	0	0	88,646,933	62,943,138	5,855,175	0	0	0	25,703,795	
	計	172,535,571	464,078,397	3,831,541	632,782,427	172,392,493	40,478,314	0	0	0	460,389,934	
投資その他の資産	長期前払費用	2,272,600	732,325	1,136,300	1,868,625	0	0	0	0	0	1,868,625	
	投資有価証券	1,978,799,748	5,995,786,437	3,491,748,110	4,482,838,075	0	0	0	0	0	4,482,838,075	注4、注5
	差入保証金	699,000	0	0	699,000	0	0	0	0	0	699,000	
	その他投資資産	1,500,000	600,000	900,000	1,200,000	0	0	0	0	0	1,200,000	
	計	1,983,271,348	5,997,118,762	3,493,784,410	4,486,605,700	0	0	0	0	0	4,486,605,700	

注1 当期増加のうち主なものは、【電カル】電子カルテシステム(576,000,000円)、【電カル】医用画像システム(393,900,000円)の取得です。

注2 当期減少のうち主なものは、【電カル】病院総合情報システム(787,354,200円)、【電カル】放射線画像・情報システム(175,000,000円)の除却です。

注3 当期増加のうち主なものは、【電カル】電子カルテ端末(161,011,000円)、【電カル】統合診療支援プラットフォーム(93,700,000円)の取得です。

注4 当期増加のうち主なものは、兵庫県平成29年度第7回公募公債(690,333,000円)、第79回日本学生支援債券(600,000,000円)の取得です。

注5 当期減少のうち主なものは、投資有価証券(固定資産)から保管有価証券(流動資産)への振替によるものです。

(2)棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	133,388,415	4,527,743,691	0	4,501,974,170	0	159,157,936	
診療材料	2,631,754	3,020,001	0	2,631,754	0	3,020,001	
計	136,020,169	4,530,763,692	0	4,504,605,924	0	162,177,937	

(3) 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	西日本高速道路株式会社第32 回社債	296,901,000	300,000,000	298,986,326	0	償還日 令和8年10月19日
	東日本高速道路株式会社第86 回社債	591,396,000	600,000,000	596,649,313	0	償還日 令和8年12月18日
	第85回地方公共団体金融機構 債券	792,584,000	800,000,000	798,901,072	0	償還日 令和8年6月26日
	第127回都市再生債券	296,685,000	300,000,000	299,078,311	0	償還日 令和8年9月18日
	東日本高速道路株式会社第119 回社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	償還日 令和9年3月19日
	中日本高速道路株式会社第91 回社債	99,064,000	100,000,000	99,737,261	0	償還日 令和8年9月17日
	西日本高速道路株式会社第33 回社債	99,410,000	100,000,000	99,714,491	0	償還日 令和8年12月14日
	西日本高速道路株式会社第31 回社債	298,620,000	300,000,000	299,305,026	0	償還日 令和8年8月28日
	第8回大阪府住宅供給公社債券	99,520,000	100,000,000	99,715,211	0	償還日 令和8年10月21日
	札幌市令和3年度第2回公募公 債	298,890,000	300,000,000	299,661,099	0	償還日 令和8年6月19日
	計	3,473,070,000	3,500,000,000	3,491,748,110	0	—
貸借対照表計上額合計				3,491,748,110		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的債券	東日本高速道路株式会社第120 回社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	償還日 令和12年3月19日
	第97回地方公共団体金融機構 債券	197,570,000	200,000,000	198,691,168	0	償還日 令和9年6月28日
	第93回都市再生債券	201,440,000	200,000,000	201,118,477	0	償還日 令和11年6月20日
	第42回日本政策投資銀行債券	103,863,000	100,000,000	102,490,756	0	償還日 令和9年12月10日
	第79回日本学生支援債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	償還日 令和9年6月18日
	中日本高速道路株式会社第98 回社債	595,020,000	600,000,000	596,433,313	0	償還日 令和10年2月21日
	政府保証第25回原子力損害賠 償・廃炉等支援機構債	499,910,000	500,000,000	499,931,953	0	償還日 令和10年6月30日
	東日本高速道路株式会社第122 回社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	償還日 令和9年7月30日
	第83回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	償還日 令和10年6月20日
	第82回日本学生支援債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	償還日 令和10年2月18日
	第169回共同発行市場公募地方 債	593,496,000	600,000,000	594,437,436	0	償還日 令和9年4月23日
	埼玉県平成29年度第4回公募公 債	98,692,000	100,000,000	98,780,614	0	償還日 令和9年6月22日
	兵庫県平成29年度第7回公募公 債	690,333,000	700,000,000	690,954,358	0	償還日 令和9年7月16日
	計	4,480,324,000	4,500,000,000	4,482,838,075	0	—
貸借対照表計上額合計				4,482,838,075		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額(注1)	償却額		
その他の長期貸付金						
看護学生修学資金 貸与	1,500,000	600,000	900,000	0	1,200,000	
計	1,500,000	600,000	900,000	0	1,200,000	

(注1) 当期減少額のうち回収額は、返還事由該当に伴う返還金です。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成24年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	363,972,845	0	17,755,219	346,217,626	1.500%	令和25年3月17日	
平成26年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	455,258,751	0	21,072,061	434,186,690	1.400%	令和26年3月17日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	4,844,283,044	0	215,677,519	4,628,605,525	1.200%	令和27年3月16日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	1,000,000,000	0	100,000,000	900,000,000	0.995%	令和17年2月26日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	1,350,000,000	0	135,000,000	1,215,000,000	0.995%	令和17年2月26日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (新病院建設)	1,500,000,000	0	150,000,000	1,350,000,000	0.995%	令和17年2月26日	
平成27年度 建設改良資金借入金 (宿舎建設)	852,392,078	0	37,284,002	815,108,076	1.100%	令和27年9月18日	
令和2年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	49,425,000	0	49,425,000	0	0.050%	令和8年2月25日	
令和3年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	145,450,000	0	72,725,000	72,725,000	0.053%	令和9年2月24日	
令和4年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	276,975,000	0	92,325,000	184,650,000	0.068%	令和10年2月24日	
令和5年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	420,000,000	0	105,000,000	315,000,000	0.230%	令和11年2月26日	
令和6年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	420,000,000	0	0	420,000,000	0.884%	令和12年2月26日	
令和7年度 建設改良資金借入金 (機械器具整備)	0	1,260,000,000	0	1,260,000,000	1.410%	令和13年2月26日	
計	11,677,756,718	1,260,000,000	996,263,801	11,941,492,917			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位 : 円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
地方公共団体金融機構 第H23-070-0031-0号	21,823,394	0	1,156,262	20,667,132	1.70%	令和23年9月20日	
地方公共団体金融機構 第H23-070-0042-0号	726,387,090	0	38,485,933	687,901,157	1.70%	令和23年9月20日	
地方公共団体金融機構 第H23-070-0237-0号	1,126,088,973	0	57,652,341	1,068,436,632	1.70%	令和24年3月20日	
地方公共団体金融機構 第H23-070-0238-0号	380,991,744	0	19,505,622	361,486,122	1.70%	令和24年3月20日	
計	2,255,291,201	0	116,800,158	2,138,491,043			

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,433,283,898	0	154,673,067	432,750,205	3,845,860,626	
賞与引当金	657,245,562	664,905,941	657,245,562	0	664,905,941	
貸倒引当金	77,803,132	14,102,587	11,817,294	0	80,088,425	
計	5,168,332,592	679,008,528	823,735,923	432,750,205	4,590,854,992	

(8) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	1,200,000	0	0	1,200,000	
フロン回収・破壊法	6,697,150	42,000	0	6,739,150	
計	7,897,150	42,000	0	7,939,150	

(9) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	273,202,129	0	0	273,202,129	
病院施設整備等積立金	2,832,746,696	0	0	2,832,746,696	
計	3,105,948,825	0	0	3,105,948,825	

(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				引当金見返との 相殺額	期末残高	摘要
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計			
令和7年度	0	1,498,752,000	1,498,752,000	0	0	1,498,752,000	0	0	
合計	0	1,498,752,000	1,498,752,000	0	0	1,498,752,000	0	0	

(注)引当金見返は計上しておりません。

② 運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和7年度 支給分	合計
期間進行基準	1,419,490,000	1,419,490,000
費用進行基準	79,262,000	79,262,000
合計	1,498,752,000	1,498,752,000

(11) 運営費負担金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
厚生労働省臨床研修費等補助金	19,549,000	0	0	0	0	19,549,000	
厚生労働省医療施設運営費等補助金 (看護師の特定行為に係る研修機関連入促進支援事業)	2,638,000	0	0	0	0	2,638,000	
厚生労働省医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(病院物価支援事業)	254,057,000	0	0	0	0	254,057,000	
厚生労働省医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金(病院賃上げ支援事業)	40,908,000	0	0	0	21,957,595	18,950,405	
厚生労働省電子処方箋管理サービスにかかる補助金	2,007,000	0	2,007,000	0	0	0	
大阪府電子処方箋管理サービスにかかる補助金	1,003,000	0	1,003,000	0	0	0	
大阪府DMAT活動資機材等整備費補助金	847,000	0	490,000	0	0	357,000	
大阪府感染症指定医療機関運営事業費補助金	10,466,000	0	0	0	0	10,466,000	
大阪府医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金(大阪府生産性向上・職場環境整備等支援事業補助金)	19,480,000	0	0	0	0	19,480,000	
大阪府大規模地震時医療活動訓練参加支援事業費補助金	122,000	0	0	0	0	122,000	
大阪府救急搬送患者受入促進事業補助金	5,312,000	0	0	0	0	5,312,000	
大阪府がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	8,646,000	0	0	0	0	8,646,000	
大阪府新人看護職員研修事業補助金	1,395,000	0	0	0	0	1,395,000	
大阪府女性医師等就労環境改善事業補助金	468,000	0	0	0	0	468,000	
大阪府災害時医療連携体制強化事業費補助金	2,000,000	0	1,175,500	0	0	824,500	
大阪府緩和ケア普及啓発事業補助金(地域医療介護総合確保基金事業)	143,000	0	0	0	0	143,000	
大阪府勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業補助金	23,194,000	0	0	0	0	23,194,000	
大阪府医療施設等経営強化緊急支援事業補助金(分娩取扱施設支援事業)	2,500,000	0	0	0	0	2,500,000	
大阪府医師キャリア形成プログラム推進事業補助金	20,000	0	0	0	0	20,000	
大阪府医療機関事業継続計画(BCP)策定等事業費補助金	137,000	0	0	0	0	137,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
堺市救急医療対策事業運営費補助金	10,757,000	0	0	0	0	10,757,000	
堺市延長保育事業補助金	552,000	0	0	0	0	552,000	
堺市病児・病後児保育事業補助金	4,965,000	0	0	0	0	4,965,000	
堺市地域型保育事業運営補助金	1,215,000	0	0	0	0	1,215,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金	7,305,000	0	0	0	0	7,305,000	
大阪府医療機関等物価高騰対策一時支援金(2回目)	14,610,000	0	0	0	0	14,610,000	
大阪府医療機関等食材料高騰対策一時支援金	3,116,800	0	0	0	0	3,116,800	
大阪府医療機関等食材料高騰対策一時支援金(2回目)	6,282,300	0	0	0	0	6,282,300	
大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金(第4弾)	22,500	0	0	0	0	22,500	
大阪府社会福祉施設等物価高騰対策一時支援金(第5弾)	45,000	0	0	0	0	45,000	
堺市性暴力被害者支援業務負担金	300,000	0	0	0	0	300,000	
堺市地域医療情報ネットワーク運営協議会運営負担金	1,539,000	0	0	0	0	1,539,000	
堺市保育施設等物価高騰対応支援金	87,000	0	0	0	0	87,000	
堺市保育施設等物価高騰対応支援金(2回目)	52,000	0	0	0	0	52,000	
堺市医療機関等に係る物価高騰対応支援金	3,652,500	0	0	0	0	3,652,500	
堺市東日本大震災避難者支援のための甲状腺検査の実施に係る費用負担金	23,299	0	0	0	0	23,299	
堺市災害時医療救護活動体制強化のための研修・訓練に係る負担金	507,000	0	0	0	0	507,000	
合計	449,923,399	0	4,675,500	0	21,957,595	423,290,304	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円, 人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	18,108 (1,882)	1 (4)	— (—)	— (—)
職員	8,340,441 (309,885)	1,270 (110)	154,673 (—)	60 (—)
合計	8,358,549 (311,767)	1,271 (114)	154,673 (—)	60 (—)

(注１) 支給額及び支給人員

非常勤役員及び職員については、外数として（ ）内に記載しています。

支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注２) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員に対する報酬等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構役員報酬等規程を適用しています。

職員に対する給与等の支給基準は、地方独立行政法人堺市立病院機構職員給与規程及び地方独立行政法人堺市立病院機構職員退職手当規程を適用しています。

(注３) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めていません。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用および一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費			
	給料及び手当	6,962,868,037	
	賞与	943,127,695	
	賞与引当金繰入額	634,585,330	
	報酬	94,094,589	
	賃金	145,346,786	
	退職給付費用	▲418,725,894	
	法定福利費	1,338,597,809	9,699,894,352
材料費			
	医薬品費	5,015,386,810	
	診療材料費	2,003,046,145	
	給食材料費	7,212,095	
	医療消耗備品費	29,696,405	7,055,341,455
経費			
	厚生福利費	36,459,184	
	報償費	335,246,658	
	旅費交通費	1,565,804	
	職員被服費	13,215,595	
	消耗品費	69,292,159	
	消耗備品費	15,592,573	
	光熱水費	327,882,621	
	燃料費	3,467,206	
	広告宣伝費	4,519,748	
	印刷製本費	22,209,031	
	修繕費	222,978,101	
	保険料	19,976,168	
	賃借料	170,980,839	
	通信運搬費	29,725,129	
	委託料	1,940,100,430	
	諸会費	2,644,094	
	手数料	176,785,687	
	貸倒引当金繰入額	14,102,587	
	雑費	2,926,912	3,409,670,526
研究研修費			
	謝金	1,692,230	
	旅費	14,557,284	
	図書費	34,742,863	
	研究雑費	32,065,777	83,058,154
減価償却費			
	建物減価償却費	583,699,359	
	構築物減価償却費	33,144,978	
	工具器具備品減価償却費	680,623,345	
	車両運搬具減価償却費	6,015,488	
	無形固定資産減価償却費	40,275,923	1,343,759,093
医業費用合計			21,591,723,580

科目		金額	
一般管理費			
給与費			
給料及び手当	227,870,404		
賞与	33,629,858		
賞与引当金繰入額	20,677,870		
報酬	20,876,677		
退職給付費用	▲14,024,311		
法定福利費	54,058,591		
役員報酬	19,990,931		363,080,020
経費			
厚生福利費	1,234,347		
報償費	13,158,239		
旅費交通費	366,013		
消耗品費	3,299,627		
消耗備品費	742,504		
光熱水費	1,497,182		
燃料費	50,476		
保険料	1,690,992		
通信運搬費	1,415,483		
委託料	8,918,327		
諸会費	21,092		
採用費	11,078,730		
交際費	1,251,665		
租税公課	1,588,700		46,313,377
減価償却費			
建物減価償却費	2,933,163		
構築物減価償却費	166,558		
工具器具備品減価償却費	1,073,647		
車両運搬具減価償却費	30,229		
無形固定資産減価償却費	202,391		4,405,988
一般管理費合計			413,799,385

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	0	
小口現金	245,866	
普通預金	3,202,320,863	
定期預金	0	
合計	3,202,566,729	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	2,797,587,972	
外来未収金	1,164,123,486	
その他	98,095,890	
合計	4,059,807,348	

④ 未払金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
給与費	264,716,300	
材料費	1,524,690,829	
その他	968,140,244	
合計	2,757,547,373	

決 算 報 告 書

令和7年度決算報告書

地方独立行政法人堺市立病院機構

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額－予算額)	備 考
収入				
営業収益	22,656,998,000	22,721,841,099	64,843,099	
医業収益	21,088,957,000	20,858,996,148	▲ 229,960,852	
運営費負担金	1,501,140,000	1,419,490,000	▲ 81,650,000	
その他営業収益	66,901,000	443,354,951	376,453,951	補助金収益による増
営業外収益	228,810,000	300,726,773	71,916,773	
運営費負担金	70,101,000	79,262,000	9,161,000	
その他営業外収益	158,709,000	221,464,773	62,755,773	預金利息等による収益増
臨時利益	0	12,300,060	12,300,060	
資本的収入	1,260,000,000	1,276,242,166	16,242,166	
長期借入金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	
運営費負担金	0	0	0	
その他資本収入	0	16,242,166	16,242,166	
その他収入	0	0	0	
計	24,145,808,000	24,311,110,098	165,302,098	
支出				
営業費用	22,267,088,174	21,672,287,900	▲ 594,800,274	
医業費用	21,844,141,174	21,258,110,970	▲ 586,030,204	
給与費	10,265,670,174	9,709,269,126	▲ 556,401,048	退職給付費用の減
材料費	7,494,798,000	7,749,899,799	255,101,799	物価上昇によるもの
経費	3,960,240,000	3,709,278,443	▲ 250,961,557	
研究研修費	123,433,000	89,663,602	▲ 33,769,398	
一般管理費	422,947,000	414,176,930	▲ 8,770,070	
営業外費用	140,203,000	160,617,614	20,414,614	
臨時損失	0	47,107,201	47,107,201	
資本的支出	3,643,894,000	8,163,846,119	4,519,952,119	
建設改良費	2,528,429,000	2,247,865,118	▲ 280,563,882	
償還金	1,113,065,000	1,113,063,959	▲ 1,041	
投資	2,400,000	4,802,917,042	4,800,517,042	債券購入によるもの
その他支出	0	0	0	
計	26,051,185,174	30,043,858,834	3,992,673,660	
単年度資金収支(収入－支出)	▲ 1,905,377,174	▲ 5,732,748,736	▲ 3,827,371,562	

(注)損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりです。

- (1)損益計算書の営業収益に含まれている資産見返運営費負担金戻入及び資産見返補助金等戻入並びに資産見返寄附金戻入は、決算額に含まれていません。
- (2)損益計算書の減価償却費および固定資産除却損は、決算額には含まれていません。
- (3)上記数値は消費税等込みの金額を記載しています。

事業報告書

「令和7事業年度にかかる業務の実績に関する報告書」と同一内容であるため掲載を省略しています。

事業報告書は業務実績報告書と実質的に
同じ内容のため省略します。

監査報告及び会計監査報告

監事の監査報告書

令和8年6月26日

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長 木村 正 様

地方独立行政法人堺市立病院機構

監 事 八 木 正 雄

監 事 植 田 麻 衣 子

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構（以下、法人という）の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第14期事業年度における業務の執行を監査しました。その結果について、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、法人の監事監査規程に従い、監事監査計画に基づき、理事会に出席し、加えて必要に応じその他の重要な会議に出席するほか議事録等の重要な文書を閲覧し、また、理事長等から業務運営の報告を聴取し、各部門責任者から業務処理の状況を聴取するとともに、関連する書類等の査閲によりこれを確かめました。また、財務に関する状況に関しては、会計監査人から監査の方法の概要及び結果について報告並びに説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えました。

2. 監査の結果

- （1） 法人の業務について、法令等の遵守その他業務の適正な実施並びに中期目標の着実な達成のための効果的かつ効率的な業務の実施の観点から特に指摘すべき重要な事項は認められません。
- （2） 法人の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用について特に指摘すべき重要な事項は認められません。
- （3） 役員の職務の執行に関し、不正な行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。
- （4） 会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。
- （5） 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和8年6月23日

地方独立行政法人堺市立病院機構

理事長 木村 正 殿

EY新日本有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 上 田 美 穂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 尚 弥
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人堺市立病院機構の令和8年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（第13期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人堺市立病院機構の令和7年4月1日から令和8年3月31日までの第14期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第13期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第12期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第13期事業年度以降の各事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人堺市立病院機構の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って、決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

＜報酬関連情報＞

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の地方独立行政法人の監査証明業務に基づく報酬の額は9百万円であり、非監査業務に基づく報酬はない。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上